



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 菊本 雅文 (TEL) 03-6233-3410
 定時株主総会開催予定日 2020年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,979	5.3	△452	—	△583	—	△601	—
2019年9月期	1,879	13.7	△43	—	692	—	243	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△81.67	—	△34.0	△20.6	△22.9
2019年9月期	36.80	—	13.7	24.6	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △19百万円 2019年9月期 △185百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	2,248	1,884	83.8	228.92
2019年9月期	3,429	1,902	55.5	287.86

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,883百万円 2019年9月期 1,901百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	157	0	△500	945
2019年9月期	△20	447	△6	1,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	21.3	100	—	70	—	50	—	6.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年9月期	8,303,600 株	2019年9月期	6,681,100 株
② 期末自己株式数	2020年9月期	74,500 株	2019年9月期	74,500 株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	7,371,023 株	2019年9月期	6,606,600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界経済の急減速、インバウンド需要の急減、外出自粛による国内需要の急減を受けて大幅に悪化しており、一部では内需の持ち直しや世界経済の底入れに伴い改善傾向にあるものの、今後の先行きに関しては、新型コロナウイルス第二波の恐れが景況感を下押しし、更に悪化する可能性も見込まれる為、企業の景気や業績の先行きに対する見方は慎重化している状況にあります。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略で掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた医療・介護分野での具体的戦略において「リアルタイムの自動健康診断などでの健康促進や病気を早期発見すること」、「生理・医療データの共有によりどこでも最適な治療を受けること」が挙げられており、また、新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されており、当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムはまさに現在の政府施策に合致した商品であり、追い風の状況にあります。

全体売上高は前年比プラスとなったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響は予想を遥かに超えるものであり、営業面でも主力となるヘルスケアソリューション事業の売上の落込みが大きく、販管費を吸収することが出来ずに各利益とも損失計上となりました。

当事業年度における当社業績は、売上高1,979百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失452百万円（前年同期は43百万円の損失）、経常損失583百万円（前年同期は692百万円の利益）、当期純損失601百万円（前年同期は243百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当事業年度業績は、売上高657百万円（前年同期比48.8%減）、セグメント損失58百万円（前年同期は189百万円の利益）となりました。

当セグメントの減収赤字要因としては、新型コロナウイルス感染拡大により主要販売先である医療機関への営業活動自体が出来なかったことであり、PACS（医療用画像管理システム）の更新延期、i-HIS（クラウド型電子カルテ）の商談凍結等が相次いだことから、売上高は前期比48.8%減少し、また、i-HIS専属人材増加による固定費増加からこれまでにない業績となりました。ただ、当事業年度後半からは徐々に医療機関への営業活動も再開されつつあり、また、新型コロナウイルス関連商品であるPCR検査試薬、PCR検査装置、抗原検査キット、抗体検査キット等の取扱いも開始し、来期業績回復に寄与していくものと思われれます。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当事業年度業績は、売上高1,322百万円（前年同期比122.1%増）、セグメント損失37百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

地球環境にやさしい再生エネルギー分野では、太陽光発電所（低圧26区画、高圧1.6MW）の売却により、大幅な増収となりました。現在も低圧、高圧の太陽光発電ビジネスを複数展開中であり、政府の進める再生可能エネルギーの主電源化に資する風力発電事業、バイオマス発電事業についても積極的に展開中です。また、GEOソリューション事業についても、代理店契約中のスイスPix4D社製の三次元画像処理ソフトは、ドローン活用から測量、建設分野でのニーズが増加していることや保守メンテナンスのソリューション事業が増大しており、AIを活用したソリューション事業拡大へ展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、1,478百万円（前事業年度末比39.3%減）となりました。これは、現金及び預金が343百万円、売掛金が595百万円減少したこと等によります。

固定資産は、769百万円（同22.5%減）となりました。これは、機械及び装置が407百万円、長期前払費用が159百万円減少した一方で、土地が288百万円、投資その他の資産のその他が133百万円増加したこと等によります。

この結果、当事業年度末における総資産は、2,248百万円（同34.4%減）となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、285百万円(前事業年度末比38.4%減)となりました。これは、買掛金が97百万円、1年内返済予定の長期割賦未払金が79百万円減少したこと等によります。

固定負債は、78百万円(同92.6%減)となりました。これは、長期割賦未払金が954百万円減少したこと等によります。この結果、当事業年度末における負債合計は、363百万円(同76.2%減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,884百万円(前事業年度末比0.9%減)となりました。これは、資本金が291百万円増加した一方で、資本準備金が238百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ343百万円減少し、945百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は157百万円(前期は20百万円の減少)となりました。これは、税引前当期純損失の計上596百万円、減価償却費の計上66百万円、貸倒引当金の増加147百万円、売上債権の減少595百万円、仕入債務の減少97百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は0百万円(前期は447百万円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出314百万円、有形固定資産の売却による収入406百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、貸付けによる支出80百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の使用した資金は500百万円(前期は6百万円の使用)となりました。これは、長期借入金による収入300百万円、長期借入金の返済による支出331百万円、割賦債務の返済による支出1,034百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入564百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	75.5	55.5	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	214.8	94.0	171.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	624.6	—	98.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	43.6

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 2019年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当事業年度2020年9月期(中期経営計画の第二年度)は、売上高1,979百万円、営業損失452百万円、ROE△34.0%となり、売上高、営業利益、ROEと全ての目標が未達でした。

次期は、中期経営計画(第三年度)の事業施策を確実に具体化し、IT医療とエネルギー事業および環境事業を通じて「健康長寿社会とクリーンエネルギー社会」の創造に貢献してまいります。

ヘルスケアソリューション事業

従来のPACS事業に続き、完全クラウド型電子カルテ事業を第2の主要事業として取組み、相乗効果により費用対効果の高い医療情報の基幹システムとして市場に提供し、ヘルスケアソリューション事業の収益性改善に注力いたします。このような基幹システムをさらに活用し地域連携サービスや遠隔医療システムへの取組みも強化致します。

クラウド型電子カルテの技術を採用したドライブスルーシステムと短時間で測定可能な可搬型PCR検査装置との連携により、迅速なPCR検査サービスの提供によりコロナウイルスの感染拡大防止に貢献してまいります。

今年4月の医療法改正で需要の高まっている放射線線量管理システムとして、核医学検査部門まで対応した製品である『onti』は業界評価も高く、今後も売上拡大が見込まれる製品です。さらに新しく『onti』の機能をサブスクリプションで提供するサービスも展開してまいります。

再生医療関連事業においては、周辺産業の市場は2030年に国内5,500億円、海外5.2兆円の予測があり、今後の成長が期待される市場であり、提携医療機関向け細胞培養技術の提供、および化粧品メーカーや化粧品原料メーカーへの幹細胞培養液の提供、また海外への技術移転ビジネスも視野に入れており、前期から取扱いをスタートしております。

遠隔医療相談グローバル事業は、日本の専門医がインターネットを介して海外のクライアントの医療相談に応じ、日本で治療希望する患者の事前相談として位置づけ、今期から取り扱いをスタートする計画ですが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を鑑み慎重に進めてまいります。

地球環境ソリューション事業

再生可能エネルギー事業は、国の進める温暖化ガス2050年実質ゼロを目指すことや再エネの主電源化に併せて益々期待されており、当社の再エネ事業も太陽光発電事業は継続し、優良案件の開発やセカンダリーの取得、販売を進め、最も期待される風力発電事業は、開発事業と売電事業により短期的なキャッシュの創出と安定的な収益の確保を目指します。また、バイオマス発電事業は、メタンガス発電や、未利用の間伐材を活用したバイオマス発電に関し、国内パートナーと戦略的アライアンスを組み最新鋭のシステム提案などコンサル事業を中心に展開し、政府の進める再エネ拡大へ貢献してまいります。

GEOソリューション事業においては、建設・土木・測量分野でのドローン活用が加速しており、当社が販売するPix4D社製ソフトウェアPix4Dmapperは引き続き堅調に推移をするものと見込んでおります。また、周辺ソフトウェアやハードウェアのラインナップを充実させ、既に構築をした当社の国内代理店ネットワークを活用した販売活性化を進めるとともに、地理空間情報や三次元画像処理により、大型設備の保守メンテナンスやAIを活用したソリューションサービス事業を拡大してまいります。

これらを踏まえて、2021年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,400百万円(当期比21.3%増)、営業利益100百万円(当期は452百万円の損失)、経常利益70百万円(当期は583百万円の損失)、当期純利益50百万円(当期は601百万円の損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,513	945,134
売掛金	883,658	288,120
商品	21,000	22,808
仕掛品	4,764	28,161
貯蔵品	770	761
未収還付法人税等	87,132	6,768
前渡金	289	198,824
1年内回収予定の長期貸付金	—	12,000
その他	150,472	47,893
貸倒引当金	△303	△71,837
流動資産合計	2,436,299	1,478,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,678	27,678
減価償却累計額	△14,494	△16,290
建物(純額)	13,183	11,387
機械及び装置	430,711	17,322
減価償却累計額	△5,994	△418
機械及び装置(純額)	424,716	16,903
工具、器具及び備品	69,404	81,709
減価償却累計額	△42,899	△55,589
工具、器具及び備品(純額)	26,504	26,120
土地	—	288,000
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	△2,944	△3,211
リース資産(純額)	267	—
有形固定資産合計	464,672	342,411
無形固定資産		
ソフトウェア	54,485	72,077
その他	4,239	6,510
無形固定資産合計	58,725	78,588
投資その他の資産		
関係会社株式	65,796	46,726
その他の関係会社有価証券	163,745	163,285
長期前払費用	179,282	20,265
長期貸付金	6,000	153,000
その他	60,592	47,434
貸倒引当金	△6,000	△81,953
投資その他の資産合計	469,416	348,758
固定資産合計	992,815	769,758
資産合計	3,429,114	2,248,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,376	61,849
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,500	31,500
未払法人税等	50,109	5,480
1年内返済予定の長期割賦未払金	79,574	—
製品保証引当金	10,837	2,698
その他	82,287	133,956
流動負債合計	463,685	285,485
固定負債		
長期借入金	105,410	73,910
退職給付引当金	3,003	4,554
長期割賦未払金	954,596	—
固定負債合計	1,063,010	78,464
負債合計	1,526,696	363,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,536	1,992,531
資本剰余金		
資本準備金	843,534	605,197
資本剰余金合計	843,534	605,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△530,332	△601,965
利益剰余金合計	△530,332	△601,965
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	1,901,788	1,883,814
新株予約権	630	630
純資産合計	1,902,418	1,884,444
負債純資産合計	3,429,114	2,248,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,879,596	1,979,825
売上原価	1,321,155	1,592,238
売上総利益	558,440	387,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,950	73,200
給料手当及び賞与	191,670	245,090
退職給付費用	5,803	11,193
法定福利費	32,564	43,509
旅費交通費及び通信費	50,016	53,376
減価償却費	11,930	13,428
株式報酬費用	—	344
地代家賃	45,636	54,696
支払報酬	55,977	40,932
貸倒引当金繰入額	56	65,376
その他	155,771	238,919
販売費及び一般管理費合計	602,377	840,067
営業損失(△)	△43,937	△452,480
営業外収益		
受取利息	929	6,667
受取配当金	150	150
匿名組合投資利益	766,295	—
為替差益	413	—
受取手数料	1,316	—
受取保険金	—	2,865
その他	685	2,458
営業外収益合計	769,790	12,142
営業外費用		
支払利息	6,312	17,864
社債利息	25	—
為替差損	—	419
支払手数料	26,843	38,826
新株予約権発行費	—	3,357
貸倒引当金繰入額	—	82,111
その他	—	460
営業外費用合計	33,181	143,040
経常利益又は経常損失(△)	692,672	△583,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	14,722
短期売買利益受贈益	7,245	1,217
特別利益合計	7,245	15,939
特別損失		
固定資産除却損	5,705	9,976
事業譲渡損	10,894	—
関係会社株式評価損	333,203	19,069
営業所移転費用	1,049	—
特別損失合計	350,853	29,046
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	349,064	△596,485
法人税、住民税及び事業税	105,958	5,480
法人税等合計	105,958	5,480
当期純利益又は当期純損失(△)	243,106	△601,965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,700,536	843,534	843,534	△773,438	△773,438	△111,949	1,658,681	630	1,659,311
当期変動額									
当期純利益				243,106	243,106		243,106		243,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—	—
当期変動額合計	—	—	—	243,106	243,106	—	243,106	—	243,106
当期末残高	1,700,536	843,534	843,534	△530,332	△530,332	△111,949	1,901,788	630	1,902,418

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,700,536	843,534	—	843,534	△530,332	△530,332	△111,949	1,901,788	630	1,902,418
当期変動額										
新株の発行	7,751	7,751		7,751				15,502		15,502
新株の発行(新株予 約権の行使)	284,244	284,244		284,244				568,488		568,488
資本準備金の取崩		△530,332	530,332	—				—		—
欠損填補			△530,332	△530,332	530,332	530,332		—		—
当期純損失(△)					△601,965	△601,965		△601,965		△601,965
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—		—
当期変動額合計	291,995	△238,336	—	△238,336	△71,633	△71,633	—	△17,974	—	△17,974
当期末残高	1,992,531	605,197	—	605,197	△601,965	△601,965	△111,949	1,883,814	630	1,884,444

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	349,064	△596,485
減価償却費	55,695	66,038
事業譲渡損益(△は益)	10,894	—
関係会社株式評価損	333,203	19,069
固定資産除却損	5,705	9,976
固定資産売却損益(△は益)	—	△14,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	147,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84	1,550
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△109	△8,138
受取利息及び受取配当金	△1,079	△6,817
支払利息	6,312	17,864
新株予約権発行費	—	3,357
匿名組合投資損益(△は益)	△766,295	460
売上債権の増減額(△は増加)	△162,990	595,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,202	△25,195
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,388	△97,527
その他	463,761	△1,550
小計	154,543	110,907
利息及び配当金の受取額	910	1,770
利息の支払額	△6,110	△3,613
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△169,421	48,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,077	157,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,471	△314,630
有形固定資産の売却による収入	—	406,736
無形固定資産の取得による支出	△56,180	△35,701
定期預金の払戻による収入	12,000	—
事業譲渡による収入	9,310	—
その他の関係会社有価証券の売却による収入	1,050,248	—
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△447,699	—
保証金の回収による収入	—	12,629
保証金の差入による支出	△22,054	—
貸付けによる支出	△90,000	△80,000
貸付金の回収による収入	—	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,153	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	70,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△97,155	△331,500
社債の償還による支出	△7,700	—
割賦債務の返済による支出	△20,487	△1,034,171
リース債務の返済による支出	△659	△277
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	564,672
新株予約権の発行による収入	—	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,001	△500,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,073	△343,379
現金及び現金同等物の期首残高	867,439	1,288,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,513	945,134

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、機械装置及び運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、当事業年度より太陽光発電設備に係る機械装置については定額法に変更しております。この変更は、前事業年度において、新たに太陽光発電設備を取得したことを契機に、当社における、太陽光発電設備の使用実態を改めて検討したところ、耐用年数の期間内において長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益は32,313千円増加、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ32,313千円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については（セグメント情報等）に記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社財政状態及び経営成績へ一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。今後についてですが、2021年9月上旬にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しており、この仮定における、2021年9月期の財務諸表及び経営成績において与える影響は軽微であると予想しております。

なお、今後の状況の変化によって判断を見直した場合、当社の財務諸表及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度		当事業年度	
	自	2018年10月1日 至 2019年9月30日)	自	2019年10月1日 至 2020年9月30日)
関連会社に対する投資の金額		399,000		399,000
持分法を適用した場合の投資の金額		65,796		46,726
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額		△185,319		△19,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム等の販売および、再生医療関連、遠隔医療相談グローバルサービス等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェアの販売および、太陽光・風力・バイオマス発電、バイオプラスチック、再生プラスチック、除染等の事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント損失が、「地球環境ソリューション事業」で32,313千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,283,972	595,623	1,879,596	—	1,879,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,283,972	595,623	1,879,596	—	1,879,596
セグメント利益 又は損失(△)	189,246	36,623	225,870	△269,807	△43,937
セグメント資産	531,508	1,083,938	1,615,447	1,813,667	3,429,114
セグメント負債	191,433	1,083,444	1,274,878	251,818	1,526,696
その他の項目					
減価償却費	13,918	34,394	48,313	7,381	55,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,518	809,618	864,137	8,394	872,531

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△269,807千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。

- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,394千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	657,062	1,322,762	1,979,825	-	1,979,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	657,062	1,322,762	1,979,825	-	1,979,825
セグメント損失(△)	△58,847	△37,325	△96,172	△356,308	△452,480
セグメント資産	358,328	433,025	791,354	1,457,039	2,248,393
セグメント負債	88,551	28,522	117,074	246,875	363,949
その他の項目					
減価償却費	20,744	37,411	58,155	7,883	66,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,453	314,612	354,065	10,343	364,408

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△356,308千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,343千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(注) 1	430,000	地球環境ソリューション事業
岩手県 医療局	283,400	ヘルスケアソリューション事業

(注) 1 顧客の名称又は氏名については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(注) 1	588,000	地球環境ソリューション事業
(注) 1	543,425	地球環境ソリューション事業

(注) 1 顧客の名称又は氏名については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	287円86銭	228円92銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	36円80銭	△81円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	243,106	△601,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	243,106	△601,965
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,600	7,371,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年10月24日決議 第6回新株予約権 普通株式 90,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。